

第13回厚生政策セミナー

「新しい社会保障の考え方を求めて」
— 医療・介護等の分野へ、準市場・社会市場
からのアプローチと検証 —

パネル討論資料

井伊雅子
一橋大学

2つの視点から

- 日本の医療・介護統計
- 地方分権改革における社会保障制度のあり方

医療・介護の統計

- 日本の公的統計制度は60年ぶりの大改正中である。
- 昨年5月に全面的に統計法が改正。
- 日本の医療・介護の統計の問題の一つはSNAのような明確な体系性が欠如している点。
- OECDのSHA(System of Health Accounts) を基幹となる医療費統計と位置づけ、関係する統計を整備し直す必要がある。
- 調査統計を政策評価に十分に活用する体制を整えることも重要。

2004年

社会保障給付費
(医療分)
271,537億円

(※ 医療保険給付のうち、現金給付は含まない)

(※ 医療保険給付に含まれない公費負担医療、老人保健ヘルス事業等も含む)

高度先端および研究開発

保険給付外の
高度医療

高度先

進医療

保健医療関連部分
○ 医療機関への
補助金、負担金、
公的負担分投資等

予防・健康増進等

健康診査・
人間ドック

現金給付(傷病
手当金・埋葬料
等)

あんま・鍼灸
大衆薬

柔道整復

療等・治

入院
基本料

入院時
食事
療養費

標準
負担額

その他

特別
料金

特別な材料に
よる給食等
歯科自由
診療等
予約診療等

生活サービス・アメニティ等

予防・健康管理サービス
○ 眼鏡・補聴器等
○ 衛生材料 等

医療周辺サービス
○ 移送費(保険適用以外)
○ 救急業務費 等

自己負担

国民医療費
321,111億円

在宅医療

看護

国民医療費の「間接部分」
○ 保険者等の事務経費
○ 民間生命保険の管理 業務費
等

福祉・看護

介護保険における保健医療部分
○ 訪問看護
○ 介護老人保健施設サービス
○ 介護療養型医療施設サービス
等

総保健医療支出(OECD)
400,760億円
(推計値)

○ : 総保健医療
支出(推計値)範囲

■ : 国民医療
費の範囲

□ : 医療保険
給付の範囲

(注) 白い部分は、総保健医療支出に含まれない。(現金給付以外は概念としては含まれるが、データ制約等により、推計の対象外)

出典1: 厚生省、図5-2-5.保険給付と国民医療費の関係(概念図)、135頁(平成7年度版厚生白書)

出典2: 財)医療経済研究機構、2004OECDのSHA手法に基づく保健医療支出推計(平成20年5月刊行予定)

医療・介護保険と地方分権

- 地方分権改革が進められている。
- 日本の地方自治体ほど多くの仕事をしている。
(国民健康保険や介護保険の保険者,生活保護の給付など)
- 国、都道府県、市町村の役割はいかにあるべきか。民間ができることは何か。